

事 務 連 絡
平成 26 年 12 月 24 日

公益社団法人全日本トラック協会 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部安全課
物流・サービス産業・マネジメント班

荷役作業における労働災害防止のための自主点検表の
全国集計結果の送付について

平素より労働安全衛生行政の推進につきましては、格段の御配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

先般、ご協力いただきました「荷役作業における労働災害防止のための自主点検表」（平成 26 年 9 月 18 日付け基安安発 0918 第 1 号「陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進について」（協力依頼））が別添 1 及び別添 2 のとおり取りまとめましたので、その結果をお知らせします。

平成 25 年 3 月 25 日付け基発 0325 第 1 号による「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」の内容も含めて知っていると回答した事業場が 5 割弱であり、結果の概要にもありますとおり、当該ガイドラインに対する陸上貨物運送事業者の認知率が低いことから、周知に引き続き御協力いただきますようお願いいたします。

【調査結果のポイント】

- 1 荷役ガイドラインの認知率が低い（調査①：60.5%、調査②：48.4%）。（Ⅰ－1 関係）
- 2 雇い入れ時教育を実施している割合は高いが、荷役作業を含めて実施しているものは、調査①で約8割、調査②で約7割にとどまる（調査①：84.1%、調査②：72.0%）。（Ⅲ－8 関係）
- 3 保護帽を着用させている割合は高い（調査①：79.2%、調査②：88.3%）。一方、災害発生時に保護帽を着用していた割合は51.7%と低い（調査①のみ）。（Ⅲ－7、Ⅴ－26 関係）
- 4 災害発生場所は、陸運業者の構内、荷主等の構成がそれぞれ約4割。さらに荷主等は発荷主が54.3%を占める（調査①のみ）。（Ⅴ－18 関係）

調査①：平成25年10月から平成26年3月までの間に、死傷災害（交通労働災害を除く。）を発生させた陸上貨物運送事業の事業場であって、事業場規模50人以上の事業場
調査対象数1,416、有効回答数1,135、有効回答率80.2%、
調査項目は1～17（別添2）、18～28（別添3）

自主点検事業場の規模

1-9人	10-49人	50-99人	100人以上	無回答	総計
8	107	550	459	11	1,135
0.7%	9.4%	48.5%	40.4%	1.0%	100.0%

調査②：上記調査①を除く、全日本トラック協会会員及び陸上貨物運送事業労働災害防止協会の会員のうち、調査に協力いただけると考えられる事業場
調査対象数49,044、有効回答数5,109、有効回答率10.4%、
調査項目は1～17（別添2）

1-9人	10-49人	50-99人	100人以上	無回答	総計
1,203	3,105	496	256	49	5,109
23.5%	60.8%	9.7%	5.0%	1.0%	100.0%